

勿凝学問 153

年金が政争の具になった国、日本
間違えたことを信じ込まされてきた犠牲者としての日経新聞

2008年5月22日
慶應義塾大学 商学部
教授 権丈善一

今からちょうど4年前の2004年年金改革当時、民主党のありようをながめていたわたくしは、2004年5月17日に次の文章を書いているようである。

勿凝学問 8 [年金報道の見分け方](#)

政争の具と政治リスク

しばしば、「年金は政争の具にすべきではない」と言われるのを耳にする。しかしながら、政争の具にすべきではない政治案件などあるはずもなく、わたくしは、政治家たるもの、与党の力を揺るがず案件があるのであれば、それを最大限利用すべきであると思う。それに、「年金は政争の具にすべきではない」といくら言っても、彼らはチャンスがあればいかなる案件であろうが政争に利用しようとするのであり、仮定の方が現実を捉えているであろう。「すべきでない」などと言っても実際のところまったく無駄なのである。

そしてその後、年金はこの国で完全に政争の具となってしまった。

人びとの不安を煽って利益を上げる産業を、わたくしは不安産業と呼んでいるが、政治もどうも不安産業の典型であるようである。

年金を実態以上に悪者に仕立て上げて批判をし続け、国民にウソを覚え込ませて、人々を必要以上に不安に陥れてしまった。年金の破綻を言われ続ければ、人々が不安におののく日々を過ごさざるを得なくなるに決まっている。彼ら民主党は人々の不安を煽ることにより、盛り上がる不安感を自党の浮揚力に利用した——民主党はなかなかの商売上手と認めざるを得ない。

そして、民主党が年金を政争の具としたことによる犠牲者は、日本に住む普通の人々を不幸にただけではなく、どうも新聞人をも不幸にしたようでもある。

今年1月7日に、日経新聞は現行の年金制度を抜本改革して、基礎年金の財源をすべて租税にするという案を提案した。その日の社説は、次の書き出しではじまっている。

社説「年金制度が壊れる前に超党派で議論を」『日本経済新聞』2008年1月7日

今の年金制度を変えずに済むならそれにこしたことはない。だが保険料の未納付増加で制度は破綻する可能性が大きい。・・・

今週、5月19日に、社会保障国民会議の雇用年金分科会が開催された。そこには、今年に入って立て続けに年金改革案を出した、日経新聞、朝日新聞、読売新聞の論説委員が出席した——日経新聞からは大林尚氏、朝日新聞からは梶本章氏、読売新聞からは小畑洋一氏。その日、日経の大林氏は、1月7日の社説を、上述のように出だしに赤線を引いて会議で配布して、自社の年金改革案を説明してくれた。

そしてこの日、[年金財政シミュレーション](#)が報告される。

その後、質疑応答に入る。

その中で、カリスマ受験講師で知られる細野真宏氏が、次の「国民年金保険料の納付率の前提を置き換えた場合の影響」を示しながら、こう発言する。

「納付率が、65%でも80%でも90%でも、基礎年金給付費は変わらないし、所得代替率も変わらない。日経の社説の出だしで書かれているような“未納付増加で制度は破綻する可能性が大きい”ということとは話が違うのではないか。社説の論理に従うと、もし破綻していないのならば“今の年金制度を変えずに済む”はず」（後に議事録で正確に写します——ちなみに、この文章での掲載許可も頂いています）。

マクロ試算1 国民年金保険料の納付率の前提を置き換えた場合の影響

- 国民年金保険料の納付率の前提が80%の場合の他に、65%とした場合及び90%とした場合について計算を行った。
- 納付率の前提を高く(低く)設定すれば、基礎年金給付費は若干大きく(小さく)なるが、その変化はそれほど大きくない。
- ※ 基礎年金全体の加入者数は7,000万人。このうち、国民年金の第1号被保険者は2,100万人であるが、国民年金保険料の納付率は、この2,100万人の中の免除者等を除いた1,600万人に関する納付率であるため、納付率の前提が基礎年金給付費全体に与える影響は小さい。

- 現行制度で国民年金の納付率の前提を置き換えた場合の見通し(名目額)

(兆円)

	基礎年金給付費				うち保険料負担分			
	2009	2015	2025	2050	2009	2015	2025	2050
納付率90%ケース	19	23	28	57	9	12	14	28
納付率80%ケース	19	23	28	56	9	12	14	28
納付率65%ケース	19	23	28	55	9	12	14	27

(注)保険料負担分は、各制度からの基礎年金拠出金のうちの保険料負担分を示している。

- ※ 各試算の保険料水準は、いずれも、
 - 厚生年金 : 18.3% (2017年度～)
 - 国民年金 : 16,900円 (平成16年度価格、2017年度～)
- ※ マクロ経済スライドにより調整された給付の所得代替率は、
 - 納付率90%ケース : 51.8%
 - 納付率80%ケース : 51.6%
 - 納付率65%ケース : 51.1%

日経の論説委員である大林氏は、未納が増えると年金が破綻してしまうと単純に間違えていただけなのである。おそらく彼も、民主党が年金を政争の具とした犠牲者のひとりなのだろう。

この日のようすは、翌日の読売新聞で、次のように紹介される。

『読売新聞』2008年5月20日

■未納問題

年金財政の試算では、自営業者などが加入する国民年金保険料の納付率(2006年度に66.3%)が現状のまま推移しても、将来の公的年金給付水準にあまり影響を与えないことが明らかになった。年金財政にとって保険料収入は少なくなるが、その分、将来の年金給付も少なくて済むためだ。

これを受け、委員から意見が集中したのは、日経案が税方式を採用した理由として、「保険料の未納増加で現行制度は破たんする可能性が大きい」としている点。権丈善一・慶大教授は「未納だった人のための(老後の所得保障の)措置はしなければならないが、未納で年金が破たんすることはありえない」と指摘した。

当日の会議で最後に話をしたわたくしは、ご出席いただいた三紙の論説委員に感謝した。その理由は？

1月7日の日経新聞には民主党案を批判して乗り越えようとする姿勢が感じられた。2月11日の朝日新聞も民主党案批判を念頭におきながら自社の論を組み立てていた。そして4月16日の読売新聞は「民主党案は民主党の年金案を「詳細は不明 評価は困難」と正しく評価していた。

彼ら三紙は、混迷した政局の中、たたき台としての年金案を提案して、専門家の批判を仰ぎながら、日本の政局の混乱を救いたいという姿勢であった。ところが、たたき台としての彼らの年金案の方が、一国の政党が4年間も自党の最大の売りとして掲げ続けている年金案よりもはるかに良くできたものだった。この点を、わたくしは高く評価したため、彼ら三紙に心よりお礼を申し上げた。

こうしたことが起こった5月19日から2日経った21日に、日経新聞は社説「政府試算をもとに年金議論を深めよ」を出す。

社説「政府試算をもとに年金議論を深めよ」『日経新聞』2008年5月21日

・・・

さらに理解に苦しむのは、国民年金の保険料徴収率が六五%で推移し続けた場合の試算を出したことだ。年金の財政収支への影響が軽微だと強調したかったのだから、政府自らが肝心の皆年金を見捨てるかのような前提を置いたのは驚きである。

一言いっておく。異なる保険料徴収率に応じたシミュレーションの指示は、おそらく、年金が破綻していることを示したかった人たちから出されたものである。僕は、制度を知っていたから、徴収率が65%だろうが、90%だろうが、年金財政にはほとんど影響を与えないことを分かっていた。だから当初は、こうしたシミュレーションを行うことは不要だと無意識のうちに感じ、こうしたシミュレーションを行うつもりはなかった。しかし今回のシミュレーションへのたぶん横やりの一つとして、低い保険料徴収率の財政シミュレーションも加えるべしという指示が出された——これが経緯である。この経緯は、19日の雇用年金分科会で、日経論説委員の大林氏の前でも話している。

ここで紹介したふたつの社説を書いている論説委員、おそらく大林尚氏も、民主党が年金を政争の具としたことの可哀な犠牲者なのだろう。

彼も5月21日のような社説を書けば、わたくしが何かを書くだらうと予測してのことだろうから、ここに期待に応じておく。なお、1月7日の日経改革案は、大林氏をはじめ、このプロジェクトに参加した人たちが権丈包囲網を意識したものという話もある。その情報

が伝えられたとき、「誰も余計なことをしなくていいよ。俺には論理という味方がいるから」と答えていた。